



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 シキボウ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3109 URL <https://www.shikibo.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員（氏名） 尻家 正博
問合せ先責任者（役職名） 上席執行役員（氏名） 伊丹 秀典（TEL）06-6268-5421
コーポレート部門長
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月4日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（決算説明動画（録画）配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	18,911	△2.3	548	△2.3	435	△21.0	308	△23.0
2024年3月期中間期	19,351	4.6	561	△3.2	551	△6.0	401	△47.8

（注）包括利益 2025年3月期中間期 667百万円（△21.5%） 2024年3月期中間期 850百万円（△26.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	24.75	—
2024年3月期中間期	34.60	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	82,848	35,213	42.5
2024年3月期	83,299	34,080	40.9

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 35,187百万円 2024年3月期 34,050百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2025年3月期	—	25.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	0.8	1,300	△9.0	900	△31.9	650	△18.8	52.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	12,810,829株	2024年3月期	11,810,829株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	133,789株	2024年3月期	219,969株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	12,475,256株	2024年3月期中間期	11,591,731株

(注) 当社は、株式報酬制度（役員向け株式給付信託）を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、決算に関する説明動画（録画）の配信を予定しております。決算説明会資料についても、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
3. 参考情報	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や個人消費の回復により、経済活動は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、欧米における高い金利水準の継続、為替の変動、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢を背景とした原材料やエネルギー価格の高止まりに加えて中国経済の先行き懸念等、依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画「ACTION22-24」における最終年度である本年度においても、長期ビジョンの実現に向けた成長のレベルをさらに加速させることとし、新たに創ること、新たに取り組むことに挑戦しております。売上高については繊維セグメントにおけるユニフォーム事業の市況悪化等により、前年同期比減収となりました。営業利益については、繊維セグメントは価格改定の効果が現れてきたこと、また、輸出衣料事業での中東民族衣装用生地販売が好調に推移したことにより大きく改善いたしました。産業材セグメントはドライヤーカンバス事業及び複合材料事業の下振れにより苦戦いたしました。加えて、デジタル投資及び人件費の上昇が利益を押し下げました。経常利益については、為替差損の影響を受けました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は189億11百万円(前年同期比2.3%減)、営業利益は5億48百万円(同2.3%減)、経常利益は4億35百万円(同21.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は3億8百万円(同23.0%減)となりました。

(繊維セグメント)

原糸販売事業は、ベトナム等海外への販売は堅調に推移したものの、国内産地の需要低迷継続により、苦戦いたしました。

輸出衣料事業は、中東市場の好況及び円安の継続を背景に、中東民族衣装用生地販売が好調に推移し、利益に大きく貢献いたしました。

ユニフォーム事業は、顧客の在庫調整により市況が振るわず、減収となりましたが、価格改定や利益率の高い新規案件獲得により、利益は改善いたしました。

ニット製品事業は、不採算アイテムの撤退を含む取引の見直し等により減収となりましたが、利益は改善いたしました。

生活資材事業は、リビング分野においては店頭在庫による市況低迷継続に加えて、羽毛原料の高止まりの影響により、低調に推移いたしました。リネン資材分野は、新規顧客の獲得による売上増加や、病院・介護施設向けリネンが堅調に推移したことにより、好調に推移いたしました。また、メディカル分野では、悪臭を良い香りに変える臭気対策剤「デオマジック®」について畜産用途向けは苦戦いたしました。介護・一般用途向け及び海外向けの売上増加により、堅調に推移いたしました。

以上の結果、繊維セグメント全体としての売上高は94億99百万円(前年同期比5.3%減)となり、営業損失は53百万円(前年同期は2億71百万円の営業損失)となりました。

(産業材セグメント)

産業資材部門では、ドライヤーカンバス事業は、コルゲーターベルト販売及び輸出の売上増加がありましたが、主要顧客である国内製紙会社のマシン稼働率低下の影響により、減収となりました。フィルタークロス事業は、官需は堅調に推移いたしました。民需は自動車関連の需要低迷の影響を受け、さらに空気清浄機分野では、大口の機器販売の減少等があり、大幅な減収となりました。

機能材料部門では、化成品事業は中国向けの化学品需要は順調に推移し、加えて食品用増粘安定剤が好調に推移した結果、大幅な増収となりました。原材料価格の高騰等により、利益を圧迫いたしました。複合材料事業は、航空機用途向け部品の需要については、一時的な受注量減少の影響を受け、苦戦いたしました。

以上の結果、産業材セグメント全体としての売上高は66億56百万円(前年同期比0.2%増)となり、営業利益は80百万円(同60.0%減)となりました。

(不動産・サービスセグメント)

不動産賃貸事業は堅調に推移いたしました。リネンサプライ事業はインバウンド需要が大きく回復したことに加え、第1四半期でのホームクリーニング分野における売上増加が寄与し、増収となりました。物流事業は市況の回復や新

規顧客獲得により、好調に推移いたしました。

以上の結果、不動産・サービスセグメント全体としての売上高は30億81百万円(前年同期比3.3%増)となり、営業利益は10億38百万円(同1.3%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は828億48百万円となり、前年度末に比べ4億50百万円の減少となりました。これは主に、棚卸資産が増加したものの、売上債権の減少によるものであります。

負債は、476億35百万円となり、前年度末に比べ15億83百万円の減少となりました。これは主に、有利子負債、未払法人税等、未払消費税等の減少によるものであります。

純資産は、352億13百万円となり、前年度末に比べ11億32百万円の増加となりました。これは主に、配当金の支払に伴い利益剰余金が減少したものの、増資に伴う資本金、資本剰余金の増加と為替変動に伴う為替換算調整勘定の増加によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前年度末に比べ1.6ポイント増加し、42.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動では14億6百万円の増加、投資活動では5億45百万円の減少、財務活動では7億85百万円の減少となりました。

結果、資金は1億79百万円の増加(前年同期は3億86百万円の増加)となり、当中間連結会計期間末残高は54億83百万円(前年同期は53億8百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金は、税金等調整前中間純利益、減価償却費等内部留保等により、14億6百万円の増加(前年同期は22億36百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により、5億45百万円の減少(前年同期は12億84百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金は、新株予約権の行使による株式の発行による収入があったものの、社債の償還、配当金支払等により、7億85百万円の減少(前年同期は6億12百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月31日に公表いたしました通期の連結業績予想については変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,374	5,557
受取手形及び売掛金	7,031	6,255
電子記録債権	1,919	1,722
商品及び製品	5,803	5,868
仕掛品	1,828	2,097
原材料及び貯蔵品	1,607	1,723
短期貸付金	70	70
その他	993	783
貸倒引当金	△38	△39
流動資産合計	24,591	24,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,212	45,569
減価償却累計額及び減損損失累計額	△34,113	△34,798
建物及び構築物(純額)	11,099	10,770
機械装置及び運搬具	27,266	28,326
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,935	△25,843
機械装置及び運搬具(純額)	2,330	2,482
工具、器具及び備品	1,610	1,639
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,483	△1,510
工具、器具及び備品(純額)	127	128
土地	37,888	37,949
リース資産	1,594	1,460
減価償却累計額	△636	△531
リース資産(純額)	958	929
建設仮勘定	1,859	2,072
有形固定資産合計	54,264	54,334
無形固定資産	626	620
投資その他の資産		
投資有価証券	1,363	1,392
長期貸付金	200	200
繰延税金資産	1,906	1,895
その他	481	499
貸倒引当金	△133	△133
投資その他の資産合計	3,817	3,854
固定資産合計	58,708	58,809
資産合計	83,299	82,848

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,973	2,818
電子記録債務	896	946
短期借入金	10,029	9,305
1年内償還予定の社債	1,950	940
未払費用	564	566
未払法人税等	352	139
未払消費税等	298	142
賞与引当金	615	635
その他	1,219	1,291
流動負債合計	18,901	16,784
固定負債		
社債	1,460	1,530
長期借入金	10,931	11,546
リース債務	880	836
繰延税金負債	194	189
再評価に係る繰延税金負債	6,163	6,163
退職給付に係る負債	6,153	6,116
役員退職慰労引当金	65	69
修繕引当金	94	105
長期預り敷金保証金	4,143	4,143
その他	230	149
固定負債合計	30,317	30,850
負債合計	49,219	47,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,820
資本剰余金	896	1,381
利益剰余金	9,254	8,978
自己株式	△242	△156
株主資本合計	21,244	22,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	468	483
繰延ヘッジ損益	30	△22
土地再評価差額金	13,385	13,385
為替換算調整勘定	△864	△459
退職給付に係る調整累計額	△213	△224
その他の包括利益累計額合計	12,806	13,163
新株予約権	6	-
非支配株主持分	23	25
純資産合計	34,080	35,213
負債純資産合計	83,299	82,848

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	19,351	18,911
売上原価	15,988	15,433
売上総利益	3,363	3,477
販売費及び一般管理費	2,801	2,929
営業利益	561	548
営業外収益		
受取利息	5	12
受取配当金	13	17
受取保険金	18	-
為替差益	56	-
補助金収入	24	42
雑収入	44	18
営業外収益合計	162	91
営業外費用		
支払利息	109	119
為替差損	-	33
雑支出	63	51
営業外費用合計	172	203
経常利益	551	435
特別利益		
受取保険金	128	-
その他	7	-
特別利益合計	136	-
特別損失		
固定資産除却損	14	3
災害損失	5	-
投資有価証券評価損	29	-
その他	0	-
特別損失合計	49	3
税金等調整前中間純利益	638	432
法人税、住民税及び事業税	126	85
法人税等調整額	109	39
法人税等合計	235	124
中間純利益	402	307
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	1	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	401	308

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	402	307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	15
繰延ヘッジ損益	60	△52
為替換算調整勘定	211	409
退職給付に係る調整額	53	△11
その他の包括利益合計	448	360
中間包括利益	850	667
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	845	666
非支配株主に係る中間包括利益	4	1

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	638	432
減価償却費	899	955
長期前払費用償却額	14	17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△188	△154
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	3
修繕引当金の増減額(△は減少)	11	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	19
受取利息及び受取配当金	△18	△29
支払利息	109	119
為替差損益(△は益)	△23	4
受取保険金	△128	-
災害損失	5	-
固定資産処分損益(△は益)	14	3
固定資産売却損益(△は益)	△0	-
投資有価証券評価損益(△は益)	29	-
売上債権の増減額(△は増加)	139	1,033
棚卸資産の増減額(△は増加)	384	△278
仕入債務の増減額(△は減少)	△51	△128
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	227	△156
その他	70	△64
小計	2,146	1,791
利息及び配当金の受取額	18	18
利息の支払額	△108	△120
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	104	△279
保険金の受取額	191	-
火災損失の支払額	△114	-
災害損失の支払額	△2	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,236	1,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,034	△478
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	1	-
貸付けによる支出	△200	-
定期預金の払戻による収入	36	35
定期預金の預入による支出	△35	△36
その他	△48	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,284	△545

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△54	△554
長期借入れによる収入	2,140	2,430
長期借入金の返済による支出	△2,153	△1,987
社債の発行による収入	784	588
社債の償還による支出	△650	△1,540
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	963
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△580	△581
その他	△98	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△612	△785
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	103
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	386	179
現金及び現金同等物の期首残高	4,922	5,303
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,308	5,483

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、行使価額修正条項付第1回新株予約権の行使により、資本金が484百万円、資本準備金が484百万円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が11,820百万円、資本剰余金が1,381百万円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維	産業材	不動産・ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,023	6,643	2,684	19,351	—	19,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	—	297	301	△301	—
計	10,028	6,643	2,982	19,653	△301	19,351
セグメント利益又は損失(△)	△271	201	1,025	955	△394	561

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△394百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維	産業材	不動産・ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,495	6,656	2,759	18,911	—	18,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	—	322	326	△326	—
計	9,499	6,656	3,081	19,238	△326	18,911
セグメント利益又は損失(△)	△53	80	1,038	1,065	△517	548

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△517百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 参考情報

2025年3月期の連結業績予想

(2025年3月期)

(単位:百万円)

	報告セグメント			消去及び全社	合計
	繊維	産業材	不動産・サービス		
売上高	20,000	13,600	6,000	△600	39,000
営業利益	150	200	2,000	△1,050	1,300
経常利益					900
親会社株主に 帰属する 当期純利益					650